

# 平成30年度京都BCP企業交流会開催結果報告書

- 1 日時・場所 平成31年3月12日・御所西京都平安ホテル2階「白河」
- 2 主催 京都BCP推進会議（京都府、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会等）
- 3 参加者数 49社61名  
※BCP(事業継続計画)の策定、見直しを検討している一般企業を対象。

## 4 内容

### (1) 講演

「実効性のあるBCPとは」

講師：株式会社レジリエンシープランニングオフィス 代表取締役

特定非営利法人 事業継続推進機構 副理事長

一般財団法人 危機管理教育&演習センター 理事 伊藤 毅 氏

内容：・BCPといえば「How(どうやってやるのか)」を中心に考えてしまうが、Howは単なる手段に過ぎないため、「Why(なぜ取り組むのか)」、「What(何を目的にするのか)」に着目して考えるべきである。

- ・従って、従業員全員がBCPの目的等を獲得できれば文書は不要で、意味のある訓練だけすればよいことになる。
- ・BCPに取り組む目的として、災害の脅威が挙げられることがあるが、災害の脅威はBCPの概念ができる前から存在するし、それではモチベーションも続かない。そうではなく、物流の高度化等により、サプライチェーンが脆弱化し、企業が被る損失が飛躍的に拡大していることから、災害対応のスピードを上げていくことにある。
- ・実効性のあるBCPの取組とは、想定外の事態が発生しても、迅速に対応する力をつけること。また、あらかじめ重要業務が決められない場合は、発災後にFactを収集して決定した方がよい。
- ・国の研究会で、外形的に整っていないなくても、実質的な「BCP」は多様に存在することが明言された。今後、中小企業庁で新たに行っていく事業継続力強化計画認定制度については、BCPの認定ではなく、中小企業の事業継続への支援策の転換を図るものであることを注意されたい。

### (2) BCP実践事例

#### ① 「当社のBCM～つながる・ひろがる・つむぐ～」

講師：サンコール株式会社 安全環境整備部 岩田 正道 氏

内容：・3つの管理階層(方針、フロー・手順、様式)に区分された事業計画書を作成。

- ・フローには、BCP発動から解除までの行程について表示されているため、発災時に各部門の従業員は自分がどういった手順でどの様式を用いて報告すべきか理解しやすい。また、各部門の進捗状況が俯瞰できるため、相互支援が行いやすい。
- ・手順については、BCP発動から解除までの各行程で行うべきことを10項目以内で簡素にまとめ、カード化している。
- ・定期的に訓練を行うことで、様式等のメンテナンスを実施している。
- ・同一災害での被災を避けるため、国内外での代替生産にも力を入れている。

質疑応答：・日頃、社員へ対してBCP訓練を実施しているのか。(京都府)

→部門単位で訓練を実施しているが、訓練というよりディスカッションに近い。(サンコール株式会社)

・発災時に重要業務を決定することのだが、その際、何か基準があるのか。(京都府)

→どういったものを優先すべきか、平時から社内で検討している。いざという時は自社で脆弱な部分を優先して行うことを考えている。(サンコール株式会社)

② 「イオングループのBCMの取組み」

講師：イオン株式会社 グループ総務部 BCM推進グループ マネージャー 寺田 信彦 氏  
イオンリテール株式会社 近畿カンパニー 人事総務部 大村 義明 氏

- 内容：・イオングループは、災害時においても地域を支えるライフラインとして早期に営業を再開し、「買い物ができる」という日常をいち早く取り戻す社会インフラとしての役割を担っている。
- ・東日本大震災をはじめとする多様な自然災害の頻発を契機に「イオンBCMプロジェクト」を設立し、「情報システム」「施設」「商品・物流」「外部連携」「訓練」の5分野から防災対策を行っている。
  - ・イオンリテール(株)近畿カンパニーでは、地域・行政との取組として、緊急物資協力協定や災害時協力協定、津波避難協定等の防災協定を締結しており、京都府では1府9市4町村と協定を締結している。今年1月には初めて医療機関である京都市立病院と物資協定を締結した。また、行政の防災訓練にも参加しており、今年度の京都府総合防災訓練では、バルーンシェルターを使用した訓練の実施や非常食のローリングストック法の紹介を行った。
  - ・社内での取組として、イオンBCM総合集約システム(災害発生時該当エリア内店舗の状況が、本部で把握できるシステム)や衛星携帯電話を活用した訓練の実施、ポータブル発電機等の導入を進めている。また、定期的な訓練や一斉点検の実施、特に店舗責任者不在を想定しての訓練を励行している。